

第 3 号様式

(第 1 面)

事業活動地球温暖化対策結果報告書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 〒105-0003
住 所 東京都港区西新橋1-2-9 EPコンサルティングサービス内
氏 名 Primus特定目的会社 取締役 中村 博康
印

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第 1 0 条第 1 項の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	Primus特定目的会社			
主たる事務所 又は事業所の所在地	川崎市川崎区東扇島18-2			
該当する事業 者の要件	☒ 規則第 4 条第 1 号該当事業者			
	☐ 規則第 4 条第 2 号該当事業者			
	☐ 規則第 4 条第 3 号該当事業者			
	☐ 規則第 4 条第 4 号該当事業者			
	☐ 上記以外の事業者（任意提出事業者）			
主たる事業 の種類	大分類	H	運輸業，郵便業	
	中分類	47	倉庫業	
主たる事業 の内容	倉庫業			
事業者の規模	☒ 原油換算エネルギー使用量		765 k l	
	☐ 自動車の台数		台	
	☐ エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量		t－CO ₂	
連絡先	担当部署	担当部署名	大成有楽不動産㈱	
		所在地	横浜市瀬谷区目黒町28-4	
	電話番号		045-922-4144	
	F A X 番号			
	メールアドレス			
※受付欄		※特記事項	※事業者番号	

(第2面)

計画期間及び報告年度	平成25年度 ～ 平成27年度（報告年度 平成26年度分）
温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況及び温室効果ガスの排出の量	別途 指針様式第2号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況	別途 指針様式第2号のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況	別途 指針様式第2号のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別途 指針様式第2号のとおり
備 考	

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
- 2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
- 3 報告書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。
- 4 ※印の欄は記入しないでください。
- 5 氏名（法人にあっては、その代表者）を記載し、押印することに代えて、本人（法人にあっては、その代表者）が署名することができます。

事業活動地球温暖化対策結果報告

1 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況（第1号、第2号、第4号該当者等）

(1) 温室効果ガスの排出の量の状況（排出係数固定）

ア 計画期間の温室効果ガスの排出の量

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標排出量
排出量	(実) 5,808 (調) 5,798 t-CO ₂	(実) 5,939 (調) 5,930 t-CO ₂	(実) 1,789 (調) 1,785 t-CO ₂	(実) (調) t-CO ₂	(実) 5,634 (調) t-CO ₂
削減率		(実) -2.3 (調) -2.3 %	(実) 69.2 (調) 69.2 %	(実) (調) %	(実) 3.0 (調) %

イ 計画期間の温室効果ガスの排出の量に係る原単位等の値

原単位 の 活動量	年間稼働床面積		単位	t-CO ₂ /年・千m ²	
	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度の値
排出量 原単位等の値	1.797	1.804	1.548		1.743
削減率		-0.4 %	13.9 %	%	3.0 %

ウ 計画期間の温室効果ガスの排出の量の状況についての説明

第1年度	基準年度に比べ倉庫の年間稼働延床面積が増加したため、温室効果ガス排出量も増加した。
第2年度	年間の排出量原単位に対して、冷暖房の運転期間を含まない4月～7月までで排出量原単位を算出しているため削減率が増加した。
第3年度	

(2) 温室効果ガスの排出の量の状況（全社目標）

--

3 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成するための措置の実施状況

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減のための措置の実施状況

事業所等 (第 1 号、 第 2 号、 第 4 号該当者等)	計 画	①主要設備等の管理標準の定期的見直し、改善 1年ごとに管理標準の見直しを行う ②政府の推奨する冷暖房温度の設定 事務所エリアについて積極的にクールビズ及びウォームビズを取り入れ エアコンの設定温度を夏季28℃・冬季20℃にする
	第 1 年度	○主要設備等の管理標準の定期的見直し、改善 ・管理標準の見直しを行う ○政府の推奨する冷暖房温度の設定 ・事務室エリアの空調設定温度緩和の呼びかけ
	第 2 年度	同上
	第 3 年度	
自動車等 (第 3 号該当者等)	計 画	
	第 1 年度	
	第 2 年度	
	第 3 年度	

（２）再生可能エネルギー源等の利用実績

ア 再生可能エネルギー源等の利用に係る考え方

再生エネルギーの利用は非常に有効だと思うが、費用面から導入は困難だと考えている。

イ 計画期間の再生可能エネルギー源等の利用実績

[illegible]

ウ 計画期間の再生可能エネルギー源等の価値の保有実績

[illegible]

4 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況

計 画	なし
第 1 年度	なし
第 2 年度	なし
第 3 年度	

5 その他地球温暖化対策の推進への貢献の実施状況

計 画	・ごみの分別化の推進 ・電気事業者の変更
第 1 年度	同上
第 2 年度	同上
第 3 年度	

様式第 2 号

(第6面)

6 前年度の温室効果ガスの排出の量等の実績（排出係数反映）

(1) 事業者単位

ア 第 1 号、第 2 号、第 4 号該当者等

(実)	1,949	t-CO ₂
(調)	1,946	

イ 第 3 号該当者等

(実)		t-CO ₂
(調)		

(2) 事業所等単位（第 1 号、第 2 号該当者等）

ア 年間の原油換算エネルギー使用量が 1,500kl 以上の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500kl 以上 1,500kl 未満の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

ウ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500kl 未満の事業所の一覧

エネルギー使用量の規模	事業所数
400～500kl 未満	
300～400kl 未満	1
200～300kl 未満	1
100～200kl 未満	1
100kl 未満	

(3) 事業所等単位（第 4 号該当者等）

ア 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量（二酸化炭素換算）が 3,000 t 以上（二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。）の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量（二酸化炭素換算）が 3,000 t 未満（二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。）の事業所の数

事業所数	
------	--